

事業者向け 放課後等デイサービス自己評価結果表 事業所名：ローリエ

調査実施期間：令和元年 12月 19日～令和2年 1月 31日

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	自己評価アンケート結果を受けて改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	6			施設内の清掃や整理整頓で、空間をしっかりと確保することに努める。
	②	職員の配置数は適切であるか	3	2	1	不足していると考えている。引き続き児童の特性に合わせた適正な人員配置に努める。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	5	1		出来る限りの改修に努める。
業務改善	④	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	3	3		管理者中心に事業所ごと事業検証や振り返りの会を実施している。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	4	2		アンケート結果を職員間で情報共有し、課題の解決や業務改善に生かしている。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	4	2		ホームページ上に公開している。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	5	1		事業所の質を向上させてから、第三者評価の導入を検討したい。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	6			県の研修会等機会を確保している。今後は、メニューを厳選したうえで、多様な外部研修に参加していきたい。
	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	4	2		個別支援計画など定期的に見直しながら、適正なサービス提供に努めている。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	4	2		事業所共通のシートを使用している。同一書式で運用しているため職員間での判断のばらつきなくアセスメントできている。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	4	2		各事業所ごとチームで実施している。一人の意見で動かない運用としている。
適切な支援の提供	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	5	1		固定化が必要なもの以外はそうしている。変化を持たせ、こどもたちの興味の幅を持たせる工夫に努めたい。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	4	2		平日や休日に合わせたプログラム構成に努めている。多様なメニュー構成である。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	5	1		個別と集団活動を組み合わせて実施している。内容の充実に努めていく。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	4	2		サービス提供時間前に確認する時間を確保している。もう少し時間をかけて実施したい。
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等共有しているか	3	3		一斉にはできないが、業務の流れの中で必ず実施している。

	⑯	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	6		記録は徹底して実施しており、検証や改善活動に生かしている。
	⑰	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	5	1	定期的なモニタリングは実施している。数多く実施するため、効率的かつ質の高いモニタリング方法を検討していきたい。
	⑱	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っているか	5	1	ガイドラインに準拠した支援を実施している。職員会などで年2回程度はガイドライン学習会を開催する必要がある。検討したい。
関係機関や保護者との連携	⑲	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	5	1	管理者や児発管、主任クラスの職員が必ず参加している。
	⑳	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	5	1	出来るだけ学校側との連絡体制を密にしている。学校側の担当教諭とも顔の見える関係づくりに努めている。
	㉑	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	3	3	主治医等との連絡体制は、病院のMSW等を通じて連携が図れる体制を構築している。
	㉒	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	4	2	情報共有と相互理解に努めている。必要に応じて情報交換も行っている。（保護者の同意済み）
	㉓	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	2	4	情報共有に努めている。必要に応じて情報を提供している。（保護者の同意済み）成人期への移行に合わせた切れ目ない支援が必要であると考えている。
	㉔	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	4	2	研修会等の機会があまりないため、そうした機会があれば積極的に参加していく。
	㉕	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	4	2	地域の児童との交流の機会を積極的に設けており、地区イベントなどで協力している。
	㉖	（地域自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか	5	1	会議等への参加を必要に応じて行っている。
	㉗	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	5	1	日々の受け渡しの際には、その日の様子などお伝えすることに努めている。
	㉘	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	5	1	ペアレントトレーニングは、臨床心理士により定期的に実施している。今後も重要なプログラムであると認識しており、質の向上に努めていく。
保護者への説明責任	㉙	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	5	1	運営規定・利用明細等、すべて印刷物にて公表し、ご質問にも常時対応できる体制としている。
	㉚	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	5	1	保護者面談を計画的に実施している。保護者支援にも積極的に取り組んでいく方針。保護者等の相談を受け入れる体制整備は、今後も拡大していく方針。

非常時等の対応	㉒ 父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	4	2		集合型の保護者会を開催。保護者間の情報共有の場として効果あり。継続する。
	㉓ 子どもや保護者からの 苦情について、対応体制を整備するともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に周対応しているか	4	2		苦情受付は常時開設しており周知済み。事案発生時の初動から同日中に解決策を講じる体制を整備している。
	㉔ 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	4	2		「りんご通信」を定期発行。活動状況の報告等を行っている。内容の充実に努める。
	㉕ 個人情報に十分注意しているか	6			書類の管理、電子データの管理等厳重に行い、守秘義務の順守に努めている。
	㉖ 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	4	2		研修会等で得た情報や習得した知識を生かし、ベテラン職員からの指導を受けながら配慮ある行動に努めている。
	㉗ 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	4	2		地区行事には参加する機会を頂戴しており、地域住民と連携した事業運営に努めている。交流の場も年数回設けている。
	㉘ 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	5	1		各マニュアルはファイリングして、事業所に設置している。必要に応じて閲覧頂いている。
	㉙ 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	5	1		防災訓練等、年間事業計画に盛り込み、消防署による直接の訓練指導を受けている。利用児童も一緒に訓練に参加している。訓練のバリエーションを増やしていく。
	㉚ 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	5	1		職員会議等で、虐待防止に関連する研修を実施している。今後は、外部研修にも積極的に参加していく。
	㉛ どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	4	2		身体拘束に関する基準や対応マニュアルなどは整備しているが、実際を想定した体制整備が不十分であり、今後検討していく。
	㉜ 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	4	2		おやつの提供に限定するが、指示書等があれば、必ず情報共有して、誤った提供がされないよう、毎回チェック体制に基づいた対応を行っている。
	㉝ ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	5	1		事案発生には、迅速に顛末書等を集約し、今後の再発防止のための材料として活用する仕組みを整備し、業務に生かしている。